

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	4	事業名	社会資本整備総合交付金 (都市公園事業)		路線又は箇所名等		八千代広域公園		
事業所管課		公園緑地課			事業主体		千葉県		
事業化年度	H7	用地着手年度	H7	工事着手年度	H21	再評価の理由	再々評価		
				工事終了(認可)年度	R5				
費用便益比 B/C	2.3 (3.5)	総費用	238 億円 (23 億円)	総便益	553 億円 (82 億円)	基準年	R元	供用開始 年度	H25

※上段：全体事業 下段（ ）：残事業

【事業概要】

本公園は、八千代市の中央部を南北に流れる新川の河川空間を活用した「水辺とスポーツ・情報文化とのふれあい」をテーマとした県立公園である。

河川区域約 34.8ha を取り込んだ 53.4ha の広域公園で、急激な都市化が進んだ千葉県北西部地域にあって、郷土景観・自然環境を保全しながら水辺のレクリエーションネットワークの拠点として機能し、県民の多様なレクリエーションニーズに対応できる公園として整備を進めている。

【事業の進捗状況】（令和元年度末見込み）

	計画	進捗状況	進捗率
事業費	135 億円	111 億円	82 %
うち用地費	103 億円	97 億円	94 %
うち工事費	32 億円	14 億円	44 %

【社会経済情勢等】

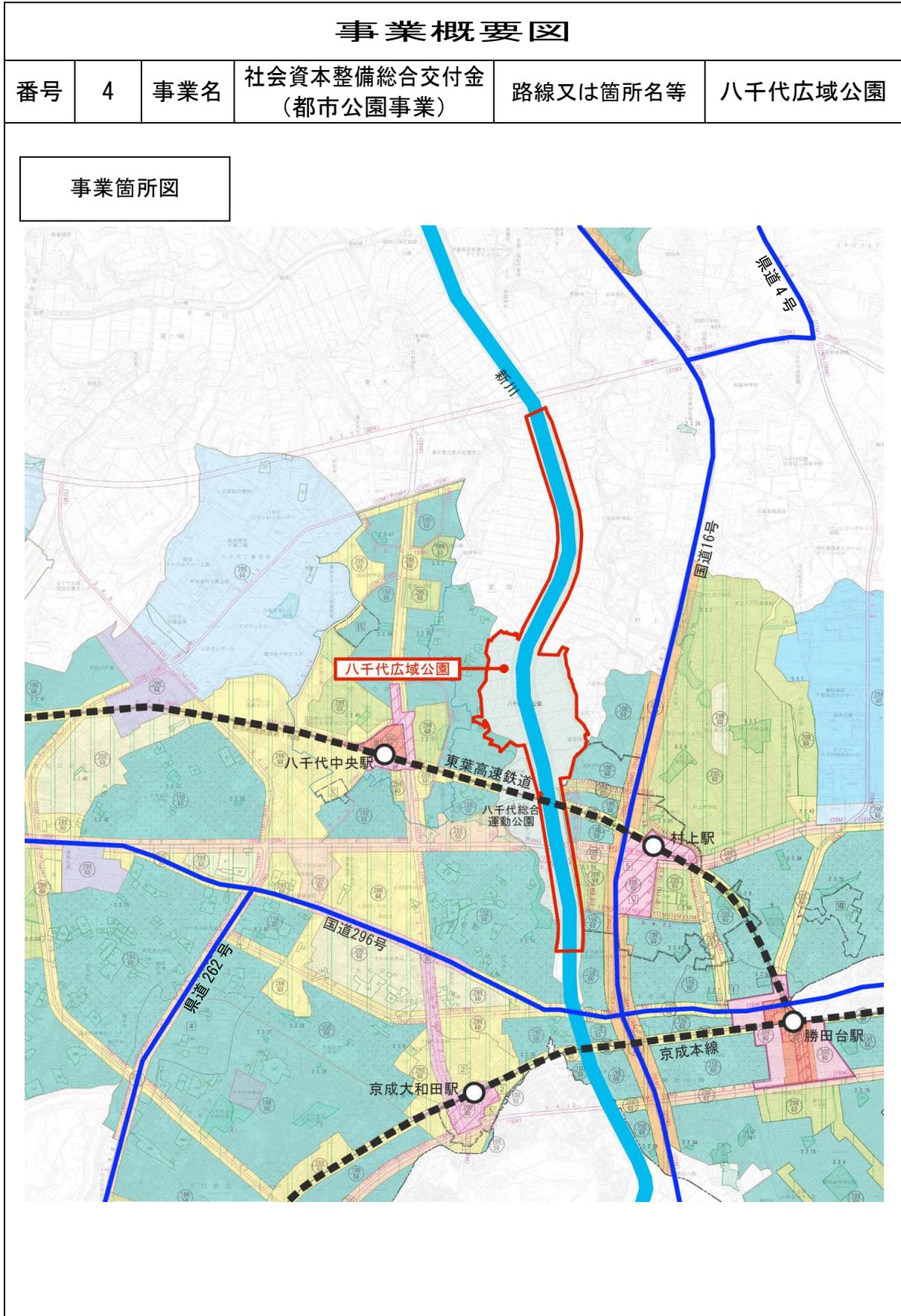
- 1 少子高齢化や社会の成熟化に伴い県民の価値観は多様化しており、ニーズの変化を踏まえた整備が求められている。
- 2 近年、災害が頻発しており、防災・減災の観点からもオープンスペースの重要性がますます高まっている。
- 3 国土交通省の「かわまちづくり」支援制度に登録された「印旛沼流域かわまちづくり」計画において水辺拠点とする構想があり、周辺では道の駅やちよの拡張など市の施設の整備が進んでいる。
- 4 平成29年6月の都市公園法の改正により、民間活力による新たな都市公園の整備手法が創設された。

【対応方針（案）】

- 1 早期の供用開始を求める声に応え図書館及びグラウンドのある村上側を優先して整備完了しており、引き続き県民ニーズを踏まえた整備を進めていく。
- 2 隣接する市立八千代総合運動公園と連携しながら広域避難場所として更なる防災機能の向上を図る。
- 3 既に大部分の用地確保が終了しており、周辺施設の整備も進んでいることから、残る事業を推進し、投資効果の更なる発現を図る。
- 4 民間のノウハウを活用した更なる利便性の向上や賑わいの創出に向け、管理費用の削減も期待できる新たな整備手法として民間活力の導入を検討する。

以上のことから、公園整備の必要性が高いことに加え、費用便益比は 2.3 と事業の投資効果も見込めることから、今後も事業を継続する。

【別紙様式 4】



【別紙様式 4】



【別紙様式 5】

再々評価事業に関する調書

番 号	4	事 業 名	社会資本整備総合交付金 (都市公園事業)		路線又は箇所名等	八千代広域公園
事業化年度	平成7年度	用地着手年度	平成7年度	工事着手年度	平成21年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成26年度	供用開始 年度	平成25年度	対応方針	継続	
B/C	2.8	総費用	195億円	総便益	537億円	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 事業を継続していくことが妥当である。						
再評価時の進捗状況及び再評価時想定5年後の進捗状況						
	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況			
事業費	135億円	104億円(77%)	135億円(100%)			
用地取得面積	18.6ha	16.9ha(91%)	18.6ha(100%)			
供用面積	53.4ha [18.6ha] ※	5.5ha(10%) [5.5ha(30%)] ※	53.4ha(100%) [18.6ha(100%)] ※			
※ [] 書きは、河川区域を除いた値						
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	令和元年度	供用開始 年度	平成25年度	対応方針	継続	
B/C	2.3	総費用	238億円	総便益	553億円	
現在の進捗状況 (令和元年度末見込み)						
	計 画	進捗状況				
事業費	135億円	111億円(82%)				
用地取得面積	18.6ha	17.2ha(92%)				
供用面積	53.4ha [18.6ha] ※	9.7ha(18%) [8.1ha(44%)] ※				
再評価後の経過及び処理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度 事業再評価 ・平成20年度 事業計画の変更認可 ・平成21年度 事業再々評価 ・平成25年度 部分供用開始 ・平成26年度 事業再々評価 ・平成30年度 事業計画の変更認可 ・令和5年度 事業完了(予定) 					